

－ 定住しやすい環境づくりに向けて求められるまち・ひと・働き方とは －

勤労者の働き方と住環境の選択に関する アンケート調査の結果報告書

2017年3月

公益社団法人 京都勤労者学園

はじめに

(公社)京都勤労者学園は、毎年、京都府の援助を受けて勤労者を対象にしたアンケート調査活動を実施しています。2016 年度のテーマとアンケートの質問項目は別紙の通りで、「勤労者の働き方と住環境の選択に関するアンケート調査」と題したものです。

政府の「地方創生」の取組みでは、地方の「まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立」が掲げられ、地方自治体を中心に多様な取組みがなされているところですが、勤労者からの希望や意見はどうか、「定住しやすい環境づくり」には何が必要か、これらを把握するためにアンケート調査を実施しました。実施方法は、労働組合のローカルセンターである連合京都、京都総評の傘下組合の協力を得て、組合員を対象に実施したもので、2,304 人から回答を得ることが出来ました。以下に、その結果と特徴を報告いたします。関係各位の今後の活動に参考にしていただければ幸いです。

なお、集計、分析はNPO法人・京都社会労働問題研究所の協力を得て行いました。

調査の概要

- 1、調査対象者：京都府内における労働組合の組合員
- 2、調査手法：労働組合を通じて職場の労働者にアンケート調査を実施
- 3、調査時期：2016 年 10 月配布、11 月回収、回収枚数は 2,304 枚

調査結果の概要

- 1、例年と同様、府内の労働組合の協力を得て、労組員を対象にアンケート調査を実施しました。今年度の調査テーマは、「地方創生と働き方」ともいうべき内容で、地方創生—すなわち地方における定住者を増やす施策とその条件や雇用を維持・拡大するための働き方における施策の有り様を探ることが期待されました。アンケート用紙の回収は全体で 2,304 人分に及びました。
- 2、アンケートに答えていただいた方の内訳は①男性が 83.2%を占め、②正社員の比率が 89.8%と圧倒的であること、③30、40 代で約 6 割を占め、子育て世代が半数近くになること、④勤務する業種では製造業、運輸・建設業従事者の比率が特別に高いこと、⑤出身地では「京都市内」が 27.3%で、京都府内の 24.5%を合わせ、京都府出身者が 51.8%で、他府県出身者が 47.6%、⑥現在の居住地では 40.8%の人が京都市内在住者で、他府県在住者は 26.3%です。
- 3、福島県での事例を引くまでもなく、地方創生のためには人がいて、安心して暮らせる雇用をはじめとした所得環境が絶対条件になります。第二次安倍内閣発足に際しての重要政策の一つとして掲げられた「地方創生」は、企業の本社機能の地方移転や雇用増大に対する補助金、交付金制度によって、減少傾向を続ける地方での人口を増やし、首都圏集中を緩和させることが目標とされました。現在までのところ、その成果はごく部分的ですが、人口減少を続ける京都府内各自治体にあって、綾部市では 2016 年の転入者数

- が転出者数を上回り、「社会増減」において11年ぶりにプラスに転じました。工業団地への企業誘致や「空き家賃貸」など各種の定住施策が功を奏しているとされています。
- 4、京都市内を含む京都府内に就労先をもつ労組員が対象であるため、京都府内への転入者比率が高いのは当然ですが、出身地が他府県で、京都市内を含む京都府内への「転入者」の比率は53.1%、半数を超えます。京都市内居住者の内、京都市内出身者は52.2%で、京都府内、及び他府県からの転入者は47.1%にのびります。逆に京都市内出身者の内、京都市内に居住する人の比率は78.1%に及び、京都府内への転出は13.2%、他府県への転出は8.6%にとどまっています。
 - 5、出身地と現在の居住地が同じという人は919人で全体の39.9%に当たりますが、その理由では、「愛着がある」が最も多く、44.5%を占めます。理由を現在の居住地別にみると、「愛着がある」の比率が特に高いのは滋賀県（56.9%）、大阪府（50.9%）で、京都府内在住者では32.4%にとどまり、「就職先・勤務先都合」による方が高い比率（43.1%）となっています。出身地と現在の居住地が異なるとした人は1,377人で全体の59.8%を占めますが、その理由では、「住みたかったから」は1割にも満たず、「就職先・勤務先の都合」が5割を超えています。
 - 6、「現在の居住地に住み続けたい」が全体の68%を占め、「住み慣れた地域」の存在感は強いものがあるようです。若年者や京都府内在住者の中では、「もっと都会に住みたい」傾向もみられ、中高年者や京都市内在住者では「もっと地方に住みたい」が一定の割合を占めています。そして、「住む地域を選択する際に重視すること」では、生活の糧である「就労や仕事の関係」が最も重視され、「住宅事情」や「日常生活上の利便性」「子育て環境」「実家や親」との関係も重要な要素になっています。
 - 7、安定した生活を支える収入源である就職先、雇用先の確保は、定住する上で絶対条件であろうと思われますが、それを度外視した「住みたい地域」として優先して考慮することでは「交通の利便」、「住宅環境」、「自然環境」「子育て環境」と続きます。そして、「地方創生」に必要な点としては、「公共交通機関」「子育て支援策」「産業振興と雇用」「人口の維持」「商業施設」などがあげられています。地方に定住する者を増やすための働き方の面でのポイントとしては、「地元産業」での「安定した生活ができる労働条件の整備」であり、その前提ともいえる「企業の誘致、産業振興」が強く求められています。在宅勤務就労や転業支援、脱サラ支援など多面的な施策も期待されているようです。
 - 8、地方での定住者を増やす上での就労条件や「働き方」について、現在検討されている制度への評価では、「短時間勤務型正社員」「フレックスタイム制」「在宅勤務」「半農半X」のいずれについても、大前提は「制度がしっかりして収入が確保されるなら」で、不安や懐疑的评价が強いようです。
 - 9、地方創生の課題は、今や一部の「地方」の課題ではなく、全ての地域の、そして我が国全体の課題になっています。労働力供給は全都道府県で減少傾向（総務省「国勢調査」）にあり、少子化対策、ワークライフバランス、産業振興、医療をはじめとした社会保障政策、賃金をはじめとした所得改善策など国全体が抱えている根本課題と共通していると言えます。

2016年度 勤労者の働き方と住環境の選択に関するアンケート調査 — 一定住しやすい環境づくりに向けて求められるまち・ひと・働き方とは —

(公社)京都勤労者学園(愛称:ラポール学園、ラポールはラテン語で「労働」の意)は、1957年に労働組合、大学教員等の学識経験者、京都府・京都市の協力によって設立され、京都市から勤労者教育に関する事業の実施を受託し、夜間の常設の各種学校である「京都労働学校」を運営しています。労働法、経営、哲学、日本史等の他、ビジネスマナー講座等資格取得の講座や英会話をはじめ語学、メンタルヘルスについての理解を深める講座等を開講しています。

調査団体: 公益社団法人 京都勤労者学園

「地方創生」として地方の「まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立」が掲げられ、IターンやUターンも注目を浴びつつありますが、勤労者の現状と、理想や希望はどうでしょうか。「定住しやすい環境づくり」をテーマに、勤労者の意識を調査するために、アンケートを実施いたします。このアンケートは、京都の職場で働く勤労者の皆様を対象に、労働組合や関係機関を通じてお願いするものです。ご回答いただいた内容は、行政の取組や各労働組合の活動、京都勤労者学園の事業に役立てる資料とするもので、それ以外の目的に使われることはありません。

回答は、該当する選択肢の数字に○印をつけてください。

問1 あなたの性別、年齢、雇用形態、勤続年数、勤める事業所、世帯構成について、当てはまるものを選んでください。

性別	① 男性 ② 女性
年齢	① 10代 ② 20代 ③ 30代 ④ 40代 ⑤ 50代 ⑥ 60代以上
雇用形態	① 正社員 ② 有期・契約社員 ③ 派遣社員 ④ パート・アルバイト等 ⑥ その他 ()
現在の職場の勤続年数	① 1年未満 ② 1年以上3年未満 ③ 3年以上10年未満 ④ 10年以上20年未満 ⑤ 20年以上
事業所の規模	① 30人未満 ② 30人~99人 ③ 100人~299人 ④ 300人~999人 ⑤ 1000人以上
事業所の業種	① 製造業 ② 卸・小売業 ③ 運輸・建設業 ④ 通信・情報 ⑤ 教育・学習支援 ⑥ 病院・福祉 ⑦ 公務 ⑧ サービス業 ⑨ その他 ()
世帯構成	① 単身 ② 一世代(夫婦のみ) ③ 二世代(両親と子) ④ 二世代(一人親と子) ⑤ 三世代(親・子・孫)以上 ⑥ その他 ()

問2 あなたの出身地はどちらですか。

- ① 京都市内 ② 京都府内(京都市内以外) ③ 大阪府
④ 滋賀県 ⑤ その他の地域 ⑥ 海外 ⑦ 特定できない

問3 あなたの現在の居住地はどちらですか。

- ① 京都市内 ② 京都府内(京都市内以外) ③ 大阪府
④ 滋賀県 ⑤ その他の地域 ()

問4 出身地と現在の居住地は異なりますか(行政区単位で)。

- ① 同じである ② 異なる ③ どちらともいえない

問5 問4で「同じ」とした方のその理由についてお聞かせください。

- ① 愛着があるから ② 結婚・離婚などによる
③ この地に就職先があったから・勤務先の都合による
④ 子育てや介護など家庭的事情による
⑤ 家賃など住宅事情による
⑥ その他 ()

問6 問4で「異なる」とした方のその理由をお聞かせ下さい。

- ① 現在の居住地に住みたかったから
② 結婚・離婚などによる
③ この地に就職先があったから・勤務先の都合による
④ 子育てや介護など家庭的事情のため
⑤ 家賃など住宅事情による
⑥ その他 ()

問7 あなたは現在の居住地域に住み続けたいですか、それとも「もっと都会に」に住みたいですか。あるいは「もっと地方に」住みたいですか。

- ① 現在の居住地のままでよい
② もっと都会に住みたい(将来的も含めて)
③ もっと地方に住みたい(将来的も含めて)
④ わからない

問8 あなたが住む地域を選択する際に重視することは何ですか。(3つ以内に○)

- ① 就労や仕事の関係
② 子どもの育児や学校等の教育環境
③ 実家や親との距離
④ 医療や介護など福祉施設等の充実度
⑤ 通勤手段としての交通網の充実度
⑥ 近所や地域の自然環境
⑦ 地域コミュニティの充実、ネットワークの存在等
⑧ 買い物や日常生活上の利便性
⑨ 家賃や住宅価格・物価等住宅事情
⑩ その他 ()

問9 あなたが居住地を変えたとしたらその要因は何ですか。(3つ以内に○)

- ① 勤務先による勤務地異動
② 自らの転職、家族の転職・転勤
③ 通勤(時間や混雑状況)、利便性などの事情
④ 退職、セカンドライフに向けたあこがれの地・ふるさと等への転居
⑤ 起業
⑥ 婚姻(結婚・離婚等)や親からの独立
⑦ 育児や教育、介護等家庭的事情
⑧ 近所や地域の環境の悪化
⑨ 住宅事情(家賃・住居の広さ、住居の購入など)
⑩ その他 ()

★裏面も回答をお願いします。

問10 あなたが理想とする「住みたい地域」として必要な要素で優先するものは何ですか。(3つ以内に○)

- | | | |
|-----------|---------|-----------|
| ① 自然環境 | ② 子育て環境 | ③ 医療機関 |
| ④ 住宅環境 | ⑤ 商業施設 | ⑥ 娯楽施設 |
| ⑦ 教育環境 | ⑧ 交通の利便 | ⑨ 人のつながり |
| ⑩ I T環境 | ⑪ 産業・企業 | ⑫ 高齢者支援施設 |
| ⑬ 気候 | ⑭ インフラ | |
| ⑮ その他 () | | |

問11 「地方創生」として、地方の創生と好循環の確立が課題になっていますが、地方創生に重要だと思える点は何ですか。(3つ以内に○)

- | | |
|--------------|--------------------|
| ① 人口の維持 | ② 産業振興と雇用機会の拡大 |
| ③ 公共交通機関の充実 | ④ 教育施設の充実 |
| ⑤ 子育て支援策の充実 | ⑥ 高齢者・介護支援施設の充実 |
| ⑦ 医療機関・施設の充実 | ⑧ 商業施設の充実 |
| ⑨ 行政機関の存在 | ⑩ 道路・水道・I T等インフラ整備 |
| ⑪ その他 () | |

問12 働き方から「地方創生」を考えると、定住者を増やす上で必要だと思われることは何ですか。(3つ以内に○)

- | |
|--|
| ① 地元産業で働き、安定した生活ができる労働条件の整備 |
| ② 正規社員を雇用する企業の誘致、産業振興 |
| ③ 在宅勤務(リモート勤務)など、事務所に出勤しなくても居住地で正社員として働き続けられる仕組み |
| ④ 安定した職を得るためのスキルアップ |
| ⑤ 個人事業主(フリーランス等を含む)として独り立ちできる仕組み |
| ⑥ その他 () |

問13 地方創生を進める上で、次のA~Dのような制度や仕組みが注目を浴びていますが、あなたはこれらが地方創生につながると感じますか?あなたの考えに最も近いものをそれぞれの制度や仕組みごとに番号で記入してください。

- | |
|--------------------------------------|
| ① 地方創生につながると思う |
| ② 制度がしっかり整備され収入が確保されるなら、地方創生につながると思う |
| ③ どちらともいえない |
| ④ どちらかという不安な点が多く、地方創生につながらないと思う |
| ⑤ 地方創生につながらないと思う |
| ⑥ その他 () |

A:「短時間勤務型正社員」:正社員ではあるが働く時間が短く、地域への関わりや介護などに時間を宛てやすいと言われている制度。
→ 回答 ()

B:「フレックスタイム制度」:始業と終業を労働者が自由に決められる制度。1か月などの精算期間があり、その期間での就労時間を確保すれば賃金も減額されることもなく、家庭との両立しやすいと言われている。

→ 回答 ()

C:「在宅勤務(リモート勤務)」:事業所に出勤することを必ずしも要求されず、ITの利用などにより、在宅のまま、あるいは遠隔地などでも業務を遂行することを認める制度。

→ 回答 ()

D:「半農半X」:兼業農家を現在のスタイルに合わせたような働き方で、農業を行う傍らで安定した収入も確保しようという制度。Xは必ずしも雇用を前提としたサラリーマンというスタイルだけでなくさまざまな働き方が模索されている。

→ 回答 ()

問14 仕事と私生活のバランス(WLB)をとる上でも前記の新しい働き方が注目されていますが、これらについてどう感じていますか。それぞれの制度や仕組みごとに番号で記入してください。(3つ以内で番号を記入)

- | |
|------------------------------------|
| ① 仕事を得る人が増える |
| ② 育児者や介護者、高齢者等、一部の人のにとっては働きやすくなるかも |
| ③ 残業が減るのではと期待 |
| ④ 余暇を楽しむことができそう |
| ⑤ 特別な能力のある人だけの働き方だと思う |
| ⑥ 生活していけるだけの収入が確保できるか不安 |
| ⑦ 労働者の非正規化が加速するのではないかと |
| ⑧ 結局仕事を掛け持ちするだけでWLBにはつながらない |
| ⑨ その他 () |
| A:短時間勤務型正社員:→ 回答 () () () |
| B:フレックスタイム制度:→ 回答 () () () |
| C:在宅勤務(リモート勤務):→ 回答 () () () |
| D:半農半X:→ 回答 () () () |

問15 仕事と私生活のバランスがとりやすい住環境を実現するために、必要と思える点は何ですか。(3つ以内に○)

- | |
|------------------------------|
| ① 雇用、賃金の安定 |
| ② 勤務時間の短縮、取得しやすい休暇など就労条件の改善 |
| ③ 週あたりの勤務が3、4日の短時間正社員制度の導入 |
| ④ フレックスタイム制の導入 |
| ⑤ 在宅勤務(リモート勤務等)の働き方の仕組みづくり |
| ⑥ 産業の育成、振興や企業誘致 |
| ⑦ 育児・介護休業の取得がしやすい職場の仕組みづくり |
| ⑧ 配偶者や家族の理解 |
| ⑨ 趣味・サークル等、生きがい作りのできる場を増やす |
| ⑩ 子育てや介護の支援を得やすい・利用しやすい環境づくり |
| ⑪ 交通網の充実 |
| ⑫ その他 () |

問16 あなたは今の仕事と私生活のバランスについて、どう感じていますか。

- | |
|---------------------------|
| ① 仕事と私生活のバランスが取れていると思っている |
| ② 仕事中心であるが私生活上の役割も果たせている |
| ③ どちらか言うと私生活の充実を優先している |
| ④ 仕事中心でバランスはとれていない |
| ⑤ その他 () |

問17 あなたは今の働き方についてどのように感じていますか

- | | | | | |
|---------------|---------------|---------|---------|-----------|
| 勤務時間 | ① 長い | ② 普通 | ③ 短い | ④ その他 () |
| 通勤時間 | ① 長い | ② 普通 | ③ 短い | |
| 残業 | ① 多い | ② 少ない | ③ 時期による | ④ ない |
| 育児や介護が必要になった時 | ① 育児・介護休暇をとれる | ② とりにくい | ③ わからない | |
| その他 | () | | | |

***付加質問に対するご協力のお願い**

勤労者の教育や福祉の充実を目指す事業団体の認知度を高めるため、以下の項目についてもご回答をお願いします。

京都府内には、勤労者の教育や福祉の向上を目指して下記の団体が様々な事業を展開していますが、この調査票を見る前からご存じでしたか。次の4項目から一つ選び、事業団体ごとにその番号を1)に記入してください。

- | |
|----------------------------------|
| ① 事業を利用・活用している。又は、したことがある。 |
| ② 知っていたが、事業を利用・活用したことはない、興味はある。 |
| ③ 名前は聞いたことがあるが、事業内容等は知らない、興味はある。 |
| ④ 名前も知らなかったが、興味はある。 |
| ⑤ 名前も知らなかったし、興味もない。 |

事業団体名

- | | |
|-----------------------------|-----|
| イ) 京都勤労者学園(ラポール学園) | () |
| ロ) 近畿ろうきん(労金)(近畿労働金庫) | () |
| ハ) 全労済(全国労働者共済生活協同組合連合会) | () |
| 二) 労福協(京都労働者福祉協議会) | () |
| ホ) 京都労働者総合会館(ラポール京都) | () |
| ヘ) (有) エル・ユニオン京都/Lユニオンラベル京都 | () |

★ご協力ありがとうございました

回答者の属性

回答者の総数は2,304人で、内男性は1,917人、83.2%を占め、女性は372人、16.1%でした。年代別では40代が最も多く31.5%を占め、次いで30代27.3%、20代21.5%、50代15.9%と続いています。女性では20代、50代、60代以上で男性より高い比率になっています。

表－1 回答者の属性①(性別、年代別)

	男性		女性		白紙		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%
①10代	16	0.8	1	0.3	1	6.7	18	0.8
②20代	407	21.2	89	23.9	0	0.0	496	21.5
③30代	547	28.5	80	21.5	1	6.7	628	27.3
④40代	612	31.9	107	28.8	6	40.0	725	31.5
⑤50代	294	15.3	70	18.8	3	20.0	367	15.9
⑥60代以上	41	2.1	24	6.5	3	20.0	68	3.0
白紙	0	0.0	1	0.3	1	6.7	2	0.1
合計	1,917	100.0	372	100.0	15	100.0	2,304	100.0
男女比		83.2		16.1		0.7		100.0

正社員が89.8%

雇用形態別では正社員が2,070人、89.8%と圧倒的です。他では有期・契約社員が121人、5.3%、パート等56人、2.4%にとどまり、非正規社員は全部合わせても一ケタ台(8.4%)にとどまっています。

表－2 回答者の属性②(雇用形態別)

	①正社員		②有期・契約		③派遣社員		④パート等		⑤その他		白紙		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
男性	1,795	93.6	79	4.1	10	0.5	7	0.4	13	0.7	13	0.7	1,917	100.0
女性	265	71.2	39	10.5	6	1.6	48	12.9	11	3.0	3	0.8	372	100.0
白紙	10	66.7	3	20.0	0	0.0	1	6.7	0	0.0	1	6.7	15	100.0
合計	2,070	89.8	121	5.3	16	0.7	56	2.4	24	1.0	17	0.7	2,304	100.0

業種別分布では製造業41.5%、運輸・建設20.4%、サービス業8.1%、公務6.6%と続き、この4業種で76.6%を占め、総務省の就業構造基本調査にみる業種別就業構造より少し偏りが目立つものとなっています。

表－４ 回答者の属性④(事業所の業種別)

	男性		女性		白紙		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%
①製造業	842	43.9	111	29.8	3	20.0	956	41.5
②卸・小売業	9	0.5	5	1.3	0	0.0	14	0.6
③運輸・建設	428	22.3	40	10.8	1	6.7	469	20.4
④通信・情報	126	6.6	33	8.9	2	13.3	161	7.0
⑤教育・学習支援	16	0.8	10	2.7	0	0.0	26	1.1
⑥病院・福祉	4	0.2	11	3.0	0	0.0	15	0.7
⑦公務	128	6.7	21	5.6	3	20.0	152	6.6
⑧サービス業	125	6.5	62	16.7	0	0.0	187	8.1
⑨その他	225	11.7	75	20.2	5	33.3	305	13.2
白紙	14	0.7	4	1.1	1	6.7	19	0.8
合計	1,917	100.0	372	100.0	15	100.0	2,304	100.0

３００人以上規模が６割

事業所規模でも 1,000 人以上規模の事業所に勤務している人が 40%を占め、100 人未満規模の事業所に勤務する人は合わせても 15.9%にとどまります。アンケート結果をみる際にはこうした回答者の属性も考慮してみていただきたいと思います。

表－５ 回答者の属性⑤(事業所の規模別)

	男性		女性		白紙		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%
①30人未満	61	3.2	42	11.3	2	13.3	105	4.6
②30～99人	179	9.3	79	21.2	2	13.3	260	11.3
③100～299人	462	24.1	69	18.5	3	20.0	534	23.2
④300～999人	374	19.5	66	17.7	3	20.0	443	19.2
⑤1,000人以上	814	42.5	103	27.7	4	26.7	921	40.0
白紙	27	1.4	13	3.5	1	6.7	41	1.8
合計	1,917	100.0	372	100.0	15	100.0	2,304	100.0

表－6 回答者の属性⑥(年代別・世帯構成別)

	①10代		②20代		③30代		④40代		⑤50代		⑥60代 以上		白紙		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
単身	6	33.3	253	51.0	149	23.7	96	13.2	36	9.8	6	8.8	0	0.0	546	23.7
一世代 (夫婦のみ)	1	5.6	67	13.5	145	23.1	175	24.1	91	24.8	31	45.6	0	0.0	510	22.1
二世帯 (両親と子)	7	38.9	125	25.2	261	41.6	333	45.9	154	42.0	16	23.5	1	50.0	897	38.9
二世帯 (一人親と子)	1	5.6	8	1.6	26	4.1	50	6.9	29	7.9	5	7.4	0	0.0	119	5.2
三世帯(親と 子と孫以上)	1	5.6	21	4.2	19	3.0	34	4.7	23	6.3	5	7.4	0	0.0	103	4.5
その他	2	11.1	6	1.2	6	1.0	9	1.2	12	3.3	1	1.5	0	0.0	36	1.6
白紙	0	0.0	16	3.2	22	3.5	28	3.9	22	6.0	4	5.9	1	50.0	93	4.0
合計	18	100.0	496	100.0	628	100.0	725	100.0	367	100.0	68	100.0	2	100.0	2,304	100.0

調査の結果

京都府出身者が過半数

最初に出身地や現在の居住地について聞きました。出身地は京都市内が一番多く、629 人、27.3%で、京都府内が 564 人、24.5%、合わせて京都府の出身者が 51.8%を占めます。大阪府、滋賀県、その他の地域含めて他府県出身者の合計は 47.6%です。年代では、10 代で 72.3%、40 代で 59.6%と、京都市内を含めた京都府内出身者が多く、逆に 20、30 代では他府県出身者の方が多いものとなっています。男性（50.6%）より女性（57.0%）の方が京都府出身者比率が高いようです。

表-7-① 問2、あなたの出身地はどちらですか(性別)

	男性		女性		白紙		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%
①京都市内	503	26.2	122	32.8	4	26.7	629	27.3
②京都府内	468	24.4	90	24.2	6	40.0	564	24.5
③大阪府	284	14.8	37	9.9	0	0.0	321	13.9
④滋賀県	141	7.4	27	7.3	1	6.7	169	7.3
⑤その他の地域	511	26.7	94	25.3	4	26.7	609	26.4
⑥海外	4	0.2	1	0.3	0	0.0	5	0.2
⑦特定できない	3	0.2	0	0.0	0	0.0	3	0.1
白紙	3	0.2	1	0.3	0	0.0	4	0.2
合計	1,917	100.0	372	100.0	15	100.0	2,304	100.0

表-7-② 問2、あなたの出身地はどちらですか(年代別)

	①10代		②20代		③30代		④40代		⑤50代		⑥60代以上		白紙		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
①京都市内	3	16.7	119	24.0	137	21.8	250	34.5	98	26.7	21	30.9	1	50.0	629	27.3
②京都府内	10	55.6	102	20.6	156	24.8	182	25.1	98	26.7	16	23.5	0	0.0	564	24.5
③大阪府	2	11.1	51	10.3	102	16.2	118	16.3	46	12.5	2	2.9	0	0.0	321	13.9
④滋賀県	1	5.6	37	7.5	59	9.4	30	4.1	35	9.5	7	10.3	0	0.0	169	7.3
⑤その他の地域	2	11.1	184	37.1	170	27.1	144	19.9	86	23.4	22	32.4	1	50.0	609	26.4
⑥海外	0	0.0	2	0.4	1	0.2	1	0.1	1	0.3	0	0.0	0	0.0	5	0.2
⑦特定できない	0	0.0	1	0.2	0	0.0	0	0.0	2	0.5	0	0.0	0	0.0	3	0.1
白紙	0	0.0	0	0.0	3	0.5	0	0.0	1	0.3	0	0.0	0	0.0	4	0.2
合計	18	100.0	496	100.0	628	100.0	725	100.0	367	100.0	68	100.0	2	100.0	2,304	100.0

居住地、京都市内は4割

そして、現在の居住地は京都市内が40.8%を占め、京都府内が32.6%と続き、次いで大阪府13.1%、滋賀県9.5%、その他の地域3.8%と続きます。京都市内居住者が多いのは20代(49.4%)、10代(44.0%)、40代(41.2%)などで、女性の場合は特に京都市内居住者(48.4%)が多いようです。50代、60代以上では市内より府内居住者の方が多いものとなっています。市内、府内合わせた京都府に居住する人の比率は73.4%を占めます。

表-8-① 問3、あなたの現在の居住地は(年代別)

	①10代						②20代						③30代						④40代					
	男性		女性		合計		男性		女性		合計		男性		女性		合計		男性		女性		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
①京都市内	7	43.8	1	100.0	8	44.4	199	48.9	46	51.7	245	49.4	203	37.1	36	45.0	240	38.2	245	40.0	54	50.5	299	41.2
②京都市内	9	56.3	0	0.0	10	55.6	113	27.8	23	25.8	136	27.4	168	30.7	31	38.8	199	31.7	201	32.8	35	32.7	239	33.0
③大阪府	0	0.0	0	0.0	0	0.0	50	12.3	13	14.6	63	12.7	96	17.6	8	10.0	104	16.6	91	14.9	8	7.5	99	13.7
④滋賀県	0	0.0	0	0.0	0	0.0	34	8.4	7	7.9	41	8.3	60	11.0	3	3.8	63	10.0	47	7.7	6	5.6	54	7.4
⑤その他 地域	0	0.0	0	0.0	0	0.0	11	2.7	0	0.0	11	2.2	16	2.9	2	2.5	18	2.9	27	4.4	4	3.7	33	4.6
白紙	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4	0.7	0	0.0	4	0.6	1	0.2	0	0.0	1	0.1
合計	16	100.0	1	100.0	18	100.0	407	100.0	89	100.0	496	100.0	547	100.0	80	100.0	628	100.0	612	100.0	107	100.0	725	100.0

	⑤50代						⑥60代以上						合計					
	男性		女性		合計		男性		女性		合計		男性		女性		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
①京都市内	90	30.6	31	44.3	121	33.0	13	31.7	12	50.0	26	38.2	757	39.5	180	48.4	940	40.8
②京都府内	102	34.7	30	42.9	134	36.5	21	51.2	10	41.7	32	47.1	614	32.0	130	34.9	751	32.6
③大阪府	31	10.5	3	4.3	35	9.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	268	14.0	32	8.6	301	13.1
④滋賀県	48	16.3	4	5.7	52	14.2	5	12.2	2	8.3	8	11.8	194	10.1	22	5.9	218	9.5
⑤その他地域	23	7.8	1	1.4	24	6.5	1	2.4	0	0.0	1	1.5	78	4.1	7	1.9	87	3.8
白紙	0	0.0	1	1.4	1	0.3	1	2.4	0	0.0	1	1.5	6	0.3	1	0.3	7	0.3
合計	294	100.0	70	100.0	367	100.0	41	100.0	24	100.0	68	100.0	1,917	100.0	372	100.0	2,304	100.0

表－8－② 問3、あなたの現在の居住地は(業種別)

	①製造業						②卸・小売業						③運輸・建設業						④通信・情報業						⑤教育・学習支援											
	男性			女性			合計			男性			女性			合計			男性			女性			合計			男性			女性			合計		
	人	%		人	%		人	%		人	%		人	%		人	%		人	%		人	%		人	%		人	%		人	%				
①京都市内	334	39.7	42	37.8	377	39.4	1	11.1	1	20.0	2	14.3	162	37.9	29	72.5	191	40.7	42	33.3	20	60.6	63	39.1	10	62.5	3	30.0	13	50.0						
	309	36.7	49	44.1	358	37.4	3	33.3	2	40.0	5	35.7	71	16.6	5	12.5	76	16.2	27	21.4	8	24.2	35	21.7	1	6.3	4	40.0	5	19.2						
②京都府内																																				
③大阪府	93	11.0	10	9.0	103	10.8	4	44.4	0	0.0	4	28.6	106	24.8	1	2.5	107	22.8	23	18.3	5	15.2	29	18.0	1	6.3	1	10.0	2	7.7						
④滋賀県	73	8.7	6	5.4	81	8.5	0	0.0	2	40.0	2	14.3	67	15.7	5	12.5	72	15.4	23	18.3	0	0.0	23	14.3	2	12.5	1	10.0	3	11.5						
⑤その他の地域	30	3.6	3	2.7	33	3.5	1	11.1	0	0.0	1	7.1	20	4.7	0	0.0	21	4.5	11	8.7	0	0.0	11	6.8	2	12.5	1	10.0	3	11.5						
白紙	3	0.4	1	0.9	4	0.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	0.5	0	0.0	2	0.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0						
合計	842	100.0	111	100.0	956	100.0	9	100.0	5	100.0	14	100.0	428	100.0	40	100.0	469	100.0	126	100.0	33	100.0	161	100.0	16	100.0	10	100.0	26	100.0						

	⑥病院・福祉						⑦公務						⑧サービス業						⑨その他					
	男性			女性			男性			女性			男性			女性			男性			女性		
	人	%		人	%		人	%		人	%		人	%		人	%		人	%		人	%	
①京都市内	1	25.0	0	0.0	1	6.7	60	46.9	3	14.3	63	41.4	58	46.4	29	46.8	87	46.5	83	36.9	50	66.7	133	43.6
②京都市内	2	50.0	6	54.5	8	53.3	62	48.4	14	66.7	79	52.0	43	34.4	28	45.2	71	38.0	93	41.3	14	18.7	111	36.4
③大阪府	1	25.0	1	9.1	2	13.3	5	3.9	3	14.3	8	5.3	13	10.4	3	4.8	16	8.6	21	9.3	8	10.7	29	9.5
④滋賀県	0	0.0	3	27.3	3	20.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	9	7.2	1	1.6	10	5.3	17	7.6	3	4.0	20	6.6
⑤その他の地域	0	0.0	1	9.1	1	6.7	1	0.8	1	4.8	2	1.3	1	0.8	1	1.6	2	1.1	11	4.9	0	0.0	12	3.9
白紙	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.8	0	0.0	1	0.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	4	100.0	11	100.0	15	100.0	128	100.0	21	100.0	152	100.0	125	100.0	62	100.0	187	100.0	225	100.0	75	100.0	305	100.0

アンケートに協力いただいた労働組合員の皆さんの勤務する企業の所在地も京都府内が大半を占めるのではないかと考えられますが、業種との関係でみると、京都市内居住者が多いのは、「教育・学習支援」(50.0%)「サービス業」(46.5%)などで、市内を含めた京都府に居住者が多いのは、「公務」で93.4%、「サービス業」で84.5%、「製造業」で76.8%などとなっています。居住地が大阪府や滋賀県という近隣府県に多いのは「卸・小売」(42.9%)「運輸・建設業」(38.2%)「通信・情報」(32.3%)などです。

京都市内出身で、京都市内居住者は 78.1%

現在の居住地を出身地別にみますと、京都市内の出身で、現在も京都市内に居住する人は491人にのぼりますが、京都市内の出身者総数が629人ですから78.1%を占めることになります。一方、現在京都市内に居住する人の総数は940人で、その内491人が出身地も京都市内ということで52.2%を占めます。京都市内に居住する人で、出身地が他府県の人(大阪府、滋賀県、その他の地域)は合わせて351人で、出身地が他府県の1,099人中では31.9%となっています。京都市内の出身で、他府県に居住している人(大阪府、滋賀県、その他の地域)は54人で8.6%にとどまります。他府県出身者で京都市内に居住する「転入者」が351人で、京都市内出身者で他府県に居住する「転出者」は54人ということで、300人近い「転入超過」ということになります。

他方、居住地と出身地が同じ人の割合が最も高いのが「滋賀県」で、出身地が滋賀県で、居住地も滋賀県という人は130人ですが、出身地が滋賀県という169人の76.9%を占めます。地域性が高い、あるいは相続や先祖代々の土地を守るという必要性も影響していると思われます。

表－８－③ 現在の居住地(出身地別)

上段:出身地別比率、 下段:居住地別比率

居住地	①京都市内		②京都府内		③大阪府		④滋賀県		⑤その他の地域		白紙		合計	
出身地	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
①京都市内	491	52.2	83	11.1	18	6.0	26	11.9	10	11.5	1	14.3	629	27.3
		78.1		13.2		2.9		4.1		1.6		0.2		100.0
②京都府内	92	9.8	433	57.7	19	6.3	10	4.6	9	10.3	1	14.3	564	24.5
		16.3		76.8		3.4		1.8		1.6		0.2		100.0
③大阪府	66	7.0	61	8.1	170	56.5	16	7.3	7	8.0	1	14.3	321	13.9
		20.6		19.0		53.0		5.0		2.2		0.3		100.0
④滋賀県	27	2.9	6	0.8	5	1.7	130	59.6	1	1.1	0	0.0	169	7.3
		16.0		3.6		3.0		76.9		0.6		0.0		100.0
⑤その他の地域	258	27.4	166	22.1	87	28.9	36	16.5	59	67.8	3	42.9	609	26.4
		42.4		27.3		14.3		5.9		9.7		0.5		100.0
⑥海外	3	0.3	0	0.0	1	0.3	0	0.0	1	1.1	0	0.0	5	0.2
		60.0				20.0				20.0		0.0		100.0
⑦特定 できない	1	0.1	1	0.1	1	0.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	0.1
												0.0		100.0
白紙	2	0.2	1	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	14.3	4	0.2
														100.0
合計	940	100.0	751	100.0	301	100.0	218	100.0	87	100.0	7	100.0	2,304	100.0
		40.8		32.6		13.1		9.5		3.8		0.3		100.0

出身地と居住地、「異なる」が６割

出身地と現在の居住地が同じか異なるかをみてみますと、全体では「異なる」が約６割（59.8％）で、「同じ」が約４割（39.9％）となっています。年代別にみると、「同じ」という人の割合が高いのは、10代で55.6％、50代が42.2％、40代が41.4％で、「異なる」が高いのは30代（62.6％）、20代（60.9％）で６割を超えます。出身地と現在の居住地が「同じ」である人の比率が高いのは「滋賀県」で、46.8％に達します。京都市内に居住する940人の内、出身地も京都市内という人は491人、52.2％を占めますが、出身地と居住地が「同じ」という人は373人で、その差の118人は、同じ「京都市内」でも行政区なり地域が違うということでしょう。他のお大阪府、滋賀県でも同様だと思われます。

表-9-① 問4、出身地と現在の居住地は異なりますか(年代別)

	①10代						②20代						③30代						④40代					
	男性		女性		合計		男性		女性		合計		男性		女性		合計		男性		女性		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
①同じである	8	50.0	2	100.0	10	55.6	156	38.3	36	40.4	192	38.7	203	37.1	29	36.3	233	37.1	249	40.7	49	45.8	300	41.4
②異なる	8	50.0	0	0.0	8	44.4	249	61.2	53	59.6	302	60.9	344	62.9	49	61.3	393	62.6	361	59.0	58	54.2	423	58.3
③どちらとも言えない	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	0.5	0	0.0	2	0.4	0	0.0	2	2.5	2	0.3	2	0.3	0	0.0	2	0.3
白紙	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	16	100.0	2	100.0	18	100.0	407	100.0	89	100.0	496	100.0	547	100.0	80	100.0	628	100.0	612	100.0	107	100.0	725	100.0

	⑤50代						⑥60代以上						合計					
	男性		女性		合計		男性		女性		合計		男性		女性		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
①同じである	124	42.2	29	41.4	155	42.2	21	51.2	5	20.8	28	41.2	761	39.7	149	40.1	919	39.9
②異なる	169	57.5	40	57.1	210	57.2	20	48.8	19	79.2	40	58.8	1,151	60.0	220	59.1	1,377	59.8
③どちらとも言えない	1	0.3	1	1.4	2	0.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	5	0.3	3	0.8	8	0.3
白紙	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	294	100.0	70	100.0	367	100.0	41	100.0	24	100.0	68	100.0	1,917	100.0	372	100.0	2,304	100.0

表－９－② 問４、出身地と現在の居住地は？

現在の居住地	同じである						異なる						合計					
	男性		女性		合計		男性		女性		合計		男性		女性		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
①京都市内	301	39.6 39.8	72	48.3 40.0	376	41.0 40.0	453	39.4 59.8	105	47.7 58.3	558	40.7 59.4	757	39.5 100.0	180	48.4 100.0	940	40.8 100.0
②京都府内	240	31.5 39.1	54	36.2 41.5	299	32.3 39.8	372	32.3 60.6	76	34.5 58.5	450	32.7 59.9	614	32.0 100.0	130	34.9 100.0	751	32.6 100.0
③大阪府	96	12.6 35.8	10	6.7 31.3	106	11.6 35.2	172	14.9 64.2	22	10.0 68.8	195	14.2 64.8	268	14.0 100.0	32	8.6 100.0	301	13.1 100.0
④滋賀県	92	12.1 47.4	10	6.7 45.5	102	11.2 46.8	102	8.9 52.6	12	5.5 54.5	116	8.3 53.2	194	10.1 100.0	22	5.9 100.0	218	9.5 100.0
⑤その他の地域	29	3.8 37.2	3	2.0 42.9	33	3.5 37.9	49	4.3 62.8	4	1.8 57.1	54	3.9 62.1	78	4.1 100.0	7	1.9 100.0	87	3.8 100.0
白紙	2	0.4	0	0.0	3	0.3	3	0.3	1	0.5	4	0.3	6	0.3	1	0.3	7	0.3
合計	761	100.0 39.7	149	100.0 40.1	919	100.0 39.9	1,151	100.0 60.0	220	100.0 59.1	1,377	100.0 59.8	1,917	100.0 100.0	372	100.0 100.0	2,304	100.0 100.0

①下段：居住地別の比率 ②「どちらともいえない」、及び白紙分は省略

出身地と居住地が「同じ」人の理由、「愛着がある」がトップ

出身地と現在の居住地が「同じ」という人にその理由を尋ねたところ（問５）、「同じ」という 919 人中、「愛着がある」は 409 人で 44.5%、次いで「就職先・勤務先の都合」が 288 人、31.3%、「結婚・離婚などによる」は 6.2%、「住宅事情」5.7%、「子育てなど家庭事情」5.0%となっています。ただし男女の別によってかなり差異があります。女性の場合は「結婚・離婚などによる」は 14.1%、「子育てなど家庭事情」は 10.7%といずれも二ケタに上ります。日常生活の実情に対する認識度合いの差が影響しているものと思われます。

表－10－① 問4で「同じ」とした方の理由、 現在の居住地別では？

	男性		女性		白紙		合計		①京都 市内		②京都 府内		③大阪府		④滋賀県		⑤その他	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
①愛着が あるから	349	45.9	57	38.3	3	33.3	409	44.5	184	48.9	97	32.4	54	50.9	58	56.9	14	42.4
②結婚・離婚 などによる	35	4.6	21	14.1	1	11.1	57	6.2	14	3.7	27	9.0	9	8.5	5	4.9	2	6.1
③就職先・ 勤務地	249	32.7	37	24.8	2	22.2	288	31.3	109	29.0	129	43.1	24	22.6	20	19.6	5	15.2
④子育て・介護 など家庭事情	29	3.8	16	10.7	1	11.1	46	5.0	19	5.1	15	5.0	6	5.7	3	2.9	3	9.1
⑤住宅事情 による	45	5.9	6	4.0	1	11.1	52	5.7	20	5.3	11	3.7	8	7.5	8	7.8	5	15.2
⑥その他	52	6.8	12	8.1	1	11.1	65	7.1	28	7.4	20	6.7	5	4.7	8	7.8	4	12.1
白紙	2	0.3	0	0.0	0	0.0	2	0.2	2	0.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	761	100.0	149	100.0	9	100.0	919	100.0	376	100.0	299	100.0	106	100.0	102	100.0	33	100.0

表－10－② 同(年代別では？)

	①10代		②20代		③30代		④40代		⑤50代		⑥60代 以上		白紙		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
①愛着が あるから	3	30.0	93	48.4	107	45.9	121	40.3	71	45.8	14	50.0	0	0.0	409	44.5
②結婚・離婚 などによる	0	0.0	4	2.1	13	5.6	21	7.0	18	11.6	1	3.6	0	0.0	57	6.2
③就職先・ 勤務地	5	50.0	70	36.5	73	31.3	97	32.3	36	23.2	7	25.0	0	0.0	288	31.3
④子育て・介護 など家庭事情	0	0.0	2	1.0	13	5.6	21	7.0	9	5.8	1	3.6	0	0.0	46	5.0
⑤住宅事情 による	0	0.0	16	8.3	10	4.3	18	6.0	7	4.5	1	3.6	0	0.0	52	5.7
⑥その他	2	20.0	7	3.6	17	7.3	20	6.7	14	9.0	4	14.3	1	100.0	65	7.1
白紙	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	0.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	0.2
合計	10	100.0	192	100.0	233	100.0	300	100.0	155	100.0	28	100.0	1	100.0	919	100.0

表－10－③ 同(世帯別では？)

	①単身		②夫婦のみ		③二世帯 (両親と子)		④二世帯 (一人親と子)		⑤三世帯		⑥その他		白紙		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
①愛着があるから	85	53.1	81	48.8	158	40.0	29	43.9	21	31.3	15	60.0	20	50.0	409	44.5
②結婚・離婚などによる	5	3.1	15	9.0	24	6.1	4	6.1	6	9.0	0	0.0	3	7.5	57	6.2
③就職先・勤務地	45	28.1	47	28.3	145	36.7	20	30.3	19	28.4	2	8.0	10	25.0	288	31.3
④子育て・介護など家庭事情	2	1.3	8	4.8	22	5.6	7	10.6	4	6.0	1	4.0	2	5.0	46	5.0
⑤住宅事情による	10	6.3	5	3.0	23	5.8	3	4.5	6	9.0	3	12.0	2	5.0	52	5.7
⑥その他	13	8.1	10	6.0	23	5.8	1	1.5	11	16.4	4	16.0	3	7.5	65	7.1
白紙	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	3.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	0.2
合計	160	100.0	166	100.0	395	100.0	66	100.0	67	100.0	25	100.0	40	100.0	919	100.0

これを現在の居住地別にみてもみると、「愛着がある」が多いのは滋賀県在住者で 56.9%を占め、次いで大阪府在住者 50.9%、京都市内在住者 48.9%と続き、京都府内在住者では 32.4%にとどまります。

「異なる」人の理由、「就職先、勤務先の都合」が5割

出身地と現在の居住地が「異なる」とした 1,377 人に同様の質問をしたところ、「就職先・勤務先都合」が 699 人、50.8%でトップ、次いで「結婚・離婚など」が 371 人、26.9%、「現在の居住地に住みたかった」が 9.7%と続きます。男性では「就職先・勤務先都合」が 53.7%を占め、「結婚・離婚など」を理由とする人は 23.4%にとどまっているのに対し、女性の場合は、「結婚・離婚など」が 46.4%と一番多い理由で、「就職先・勤務先都合」は 35.0%にとどまります。

必ずしも、「住みたい」所に住んでいる訳ではなく、就職先の都合や配偶者の就職先などによって住む地域が決まっている状態を表しています。

これを出身地別にみるとより鮮明で、出身地が京都府、大阪府、滋賀県以外の地域の人には 609 人いますが、その内 580 人が「出身地と居住地は異なる」とし、その理由は「就職先、勤務先の都合」が 73.8%にのびります。当然のことかもしれませんが、出身地と居住地が「同じ」という人の理由では「愛着がある」が最も高い比率を占めていますが、「異なる」という人の理由では、「現在の居住地に住みたかった」は少数で、「就職先、勤務先の都合」や「結婚・離婚など」という半強制的な事情による選択という結果を示しています。

表－１１－① 問４で「異なる」とした方の理由は

	男性		女性		白紙		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%
①現在の居住地に住みたかった	116	10.1	18	8.2	0	0.0	134	9.7
②結婚・離婚などによる	269	23.4	102	46.4	0	0.0	371	26.9
③就職先・勤務先の都合	618	53.7	77	35.0	4	66.7	699	50.8
④子育て・介護など家庭事情	39	3.4	2	0.9	0	0.0	41	3.0
⑤住宅事情	55	4.8	2	0.9	0	0.0	57	4.1
⑥その他	41	3.6	16	7.3	0	0.0	57	4.1
白紙	13	1.1	3	1.4	2	33.3	18	1.3
合計	1,151	100.0	220	100.0	6	100.0	1,377	100.0

表－１１－② 問４で「異なる」とした方の理由（現在の居住地別）

	①京都 市内		②京都 府内		③大阪府		④滋賀県		⑤その他 の地域		白紙		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
①現在の居住地 に住みたかった	52	9.3	43	9.6	18	9.2	18	15.5	3	5.6	0		134	9.7
②結婚・離婚など による	132	23.7	129	28.7	59	30.3	25	21.6	25	46.3	1		371	26.9
③就職先・勤務先 の都合	325	58.2	219	48.7	87	44.6	52	44.8	13	24.1	3		699	50.8
④子育て・介護 など家庭事情	9	1.6	16	3.6	9	4.6	4	3.4	3	5.6	0		41	3.0
⑤住宅事情	15	2.7	20	4.4	9	4.6	9	7.8	4	7.4	0		57	4.1
⑥その他	17	3.0	15	3.3	12	6.2	8	6.9	5	9.3	0		57	4.1
白紙	8	1.4	8	1.8	1	0.5	0	0.0	1	1.9	0		18	1.3
合計	558	100.0	450	100.0	195	100.0	116	100.0	54	100.0	4		1,377	100.0

表－１１－③ 問４で「異なる」とした方の理由（出身地別）

	①京都 市内		②京都 府内		③大阪府		④滋賀県		⑤その他 の地域		⑥⑦		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
①現在の居住地に住みたかった	40	16.1	32	12.3	19	9.0	7	10.4	35	6.0	1		134	9.7
②結婚・離婚などによる	126	50.8	94	36.2	60	28.3	23	34.3	66	11.4	2		371	26.9
③就職先・勤務先の都合	40	16.1	100	38.5	101	47.6	26	38.8	428	73.8	2		699	50.8
④子育て・介護など家庭事情	7	2.8	11	4.2	7	3.3	2	3.0	14	2.4	0		41	3.0
⑤住宅事情	21	8.5	14	5.4	13	6.1	2	3.0	6	1.0	0		57	4.1
⑥その他	10	4.0	4	1.5	7	3.3	7	10.4	27	4.7	3		57	4.1
白紙	4	1.6	5	1.9	5	2.4	0	0.0	4	0.7	0		18	1.3
合計	248	100.0	260	100.0	212	100.0	67	100.0	580	100.0	8		1,377	100.0

表－１１－④ 同（年代別）

	①10代		②20代		③30代		④40代		⑤50代		⑥60代 以上		白紙		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
①現在の居住地に住みたかった	0	0.0	19	6.3	40	10.2	42	9.9	27	12.9	6	15.0	0	0.0	134	9.7
②結婚・離婚などによる	3	37.5	39	12.9	99	25.2	137	32.4	71	33.8	21	52.5	1	100.0	371	26.9
③就職先・勤務先の都合	5	62.5	225	74.5	203	51.7	176	41.6	78	37.1	12	30.0	0	0.0	699	50.8
④子育て・介護など家庭事情	0	0.0	8	2.6	10	2.5	17	4.0	5	2.4	1	2.5	0	0.0	41	3.0
⑤住宅事情	0	0.0	7	2.3	13	3.3	24	5.7	13	6.2	0	0.0	0	0.0	57	4.1
⑥その他	0	0.0	2	0.7	25	6.4	16	3.8	14	6.7	0	0.0	0	0.0	57	4.1
白紙	0	0.0	2	0.7	3	0.8	11	2.6	2	1.0	0	0.0	0	0.0	18	1.3
合計	8	100.0	302	100.0	393	100.0	423	100.0	210	100.0	40	100.0	1	100.0	1,377	100.0

表－12－① 問7、現在の居住地に住み続けたいか、もっと都会、あるいはもっと地方に住みたいか

	①10代		②20代		③30代		④40代		⑤50代		⑥60代 以上		白紙		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
①現在の 居住地のまま	9	52.9	282	56.9	420	67.0	521	72.5	275	75.5	51	78.5	9	60.0	1,567	68.0
②もっと都会に 住みたい	4	23.5	65	13.1	58	9.3	49	6.8	28	7.7	2	3.1	3	20.0	209	9.1
③もっと地方に 住みたい	1	5.9	57	11.5	56	8.9	70	9.7	27	7.4	4	6.2	2	13.3	217	9.4
④わからない	3	17.6	90	18.1	90	14.4	74	10.3	34	9.3	7	10.8	1	6.7	300	13.0
白紙	0	0.0	2	0.4	3	0.5	5	0.7	0	0.0	1	1.5	0	0.0	11	0.5
合計	17	100.0	496	100.0	627	100.0	719	100.0	364	100.0	65	100.0	15	100.0	2,304	100.0

表－12－② 同(現在の居住地別)

	①京都市内		②京都府内		③大阪府		④滋賀県		⑤その他		白紙		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
①現在の居住地 のまま	622	66.2	506	67.4	205	68.1	168	77.1	61	70.1	5	71.4	1,567	68.0
②もっと都会に 住みたい	63	6.7	106	14.1	14	4.7	18	8.3	7	8.0	1	14.3	209	9.1
③もっと地方に 住みたい	114	12.1	44	5.9	42	14.0	10	4.6	7	8.0	0	0.0	217	9.4
④わからない	137	14.6	91	12.1	40	13.3	19	8.7	12	13.8	1	14.3	300	13.0
白紙	4	0.4	4	0.5	0	0.0	3	1.4	0	0.0	0	0.0	11	0.5
合計	940	100.0	751	100.0	301	100.0	218	100.0	87	100.0	7	100.0	2,304	100.0

「現在の居住地に住み続けたい」が68%

京都市内居住者では「もっと地方に」が1割強

問7では、現在の居住地に住み続けたいか、もっと都会、あるいはもっと地方に住みたいかを聞いてみました。「現在の居住地のままでよい」は全体では68.0%を占め、「もっと都会に」は9.1%、「もっと地方に」は9.4%でどちらも一ケタに止まっています。年齢が高くなるほど「現在の居住地のままでよい」が高い割合を占めています。60代以上では78.5%、50代では75.5%、40代では72.5%と高く、20代では「もっと都会に」と「もっと地方に」が二ケタになります。「住めば都」という諺がありますが、住み続ける中で、地域になじみ、自らの住処として定着している姿が表れていると思われます。居住地別にみますと、「現在の居住地のままでよい」が最も高いのは滋賀県在住者で77.1%にのぼり、「もっと都会に」が多いのは京都府内居住者で14.1%を占め、「もっと地方に」が多いのは大阪府居住者(14.0%)、京都市内居住者

(12.1%) です。

年代によって異なる「住む地域の選択基準」

問8では、住む地域を選択する際に重視する事柄を聞いてみました。生活の基盤となる「就労や仕事の関係」(55.8%)が最も大きな要素で、次いで「日常生活上の利便性」(41.5%)、「交通網の充実」(36.2%)、「育児や教育環境」(33.8%)、「実家や親との距離」(31.4%)と続きます。住む地域の選択要素では年代によって傾向は異なり、20代では仕事の関係は大きな要素で、交通網や利便性が強く影響し、30,40代では育児や教育環境も大きな要素になり、50,60代以上では仕事関係より利便性や医療など福祉施設的环境が強く意識される傾向になっています。

世帯別にみると、どの世帯でも「就労や仕事の関係」が最も重視される点ですが、二世帯(両親と子)では「子供の育児や教育」が重視され、三世帯では「福祉施設の充実度」が相対的に重視されるようです。単身者では「日常生活上の利便性」や「交通網の充実」が他世代より重視される傾向です。

表－13－① 問8、住む地域を選択する際に重視することはなにですか

	①10代		②20代		③30代		④40代		⑤50代		⑥60代以上		白紙		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
①就労や仕事の関係	10	55.6	297	59.9	368	58.6	402	55.4	183	49.9	25	36.8	1	50.0	1,286	55.8
②子どもの育児や教育	2	11.1	133	26.8	255	40.6	284	39.2	92	25.1	13	19.1	0	0.0	779	33.8
③実家や親との距離	5	27.8	114	23.0	228	36.3	247	34.1	114	31.1	15	22.1	0	0.0	723	31.4
④医療など福祉施設の充実度	0	0.0	26	5.2	52	8.3	89	12.3	90	24.5	27	39.7	0	0.0	284	12.3
⑤交通網の充実度	7	38.9	225	45.4	225	35.8	241	33.2	122	33.2	14	20.6	1	50.0	835	36.2
⑥地域の自然環境	4	22.2	82	16.5	100	15.9	126	17.4	83	22.6	20	29.4	0	0.0	415	18.0
⑦地域コミュニティー	2	11.1	32	6.5	30	4.8	39	5.4	25	6.8	11	16.2	0	0.0	139	6.0
⑧日常生活上の利便性	7	38.9	231	46.6	227	36.1	302	41.7	157	42.8	31	45.6	1	50.0	956	41.5
⑨家賃や住宅価格など住宅事情	2	11.1	123	24.8	103	16.4	128	17.7	43	11.7	3	4.4	1	50.0	403	17.5
⑩その他	0	0.0	7	1.4	8	1.3	5	0.7	6	1.6	1	1.5	0	0.0	27	1.2
合計	39		1,270		1,596		1,863		915		160		4		5,847	
	18		496		628		725		367		68		2		2,304	

表－13－② 同(世帯別)

	①単身		②一世代		③二世代		④一人親と子		⑤三世代		⑥その他	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
①就労や仕事の関係	336	61.5	277	54.3	489	54.5	64	53.8	46	44.7	18	50.0
②子どもの育児や教育	82	15.0	181	35.5	405	45.2	33	27.7	35	34.0	13	36.1
③実家や親との距離	127	23.3	189	37.1	308	34.3	40	33.6	26	25.2	13	36.1
④医療など福祉施設の充実度	39	7.1	88	17.3	93	10.4	19	16.0	23	22.3	7	19.4
⑤交通網の充実度	237	43.4	162	31.8	310	34.6	47	39.5	34	33.0	13	36.1
⑥地域の自然環境	95	17.4	87	17.1	166	18.5	20	16.8	19	18.4	4	11.1
⑦地域コミュニティー	36	6.6	28	5.5	53	5.9	9	7.6	5	4.9	1	2.8
⑧日常生活上の利便性	269	49.3	203	39.8	341	38.0	64	53.8	35	34.0	19	52.8
⑨家賃や住宅価格など住宅事情	126	23.1	73	14.3	147	16.4	12	10.1	18	17.5	6	16.7
⑩その他	13	2.4	4	0.8	7	0.8	0	0.0	2	1.9	1	2.8
合計	1,360		1,292		2,319		308		243		95	
	546		510		897		119		103		36	

中高年に多い「退職、セカンドライフに向けたあこがれの地等への転居」希望

次に、居住地を変えたとしたらその要素は何かを聞いてみる（問9）と、やはり年代や家族構成などによって大きく異なります。全体では「勤務先による異動」がトップで60.2%を占め、特に若年層では10代で77.8%、20代で73.4%、30代で65.8%と高いウエイトを占めています。しかし、中高年者層になると50代で43.9%、60代以上では25.0%にとどまり、「退職、セカンドライフに向けたあこがれの地・ふるさと等への転居」が50代で44.4%、60代以上で47.1%と各々トップの要素に上げられています。

表－14－① 問9、居住地を変える場合の要因(性別)

	①男性		②女性		白紙		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%
①勤務先異動	1,208	63.0	167	44.9	11	73.3	1,386	60.2
②転職、家族の転勤	535	27.9	112	30.1	3	20.0	650	28.2
③通勤、利便性	388	20.2	67	18.0	6	40.0	461	20.0
④退職、セカンドライフ	566	29.5	101	27.2	2	13.3	669	29.0
⑤起業	52	2.7	1	0.3	4	26.7	57	2.5
⑥婚姻や独立	301	15.7	73	19.6	0	0.0	374	16.2
⑦育児、教育、介護	253	13.2	75	20.2	2	13.3	330	14.3
⑧地域の環境悪化	317	16.5	59	15.9	3	20.0	379	16.4
⑨住宅事情	446	23.3	88	23.7	2	13.3	536	23.3
⑩その他	29	1.5	5	1.3	1	6.7	35	1.5
合計	4,095		748		34		4,877	
	1,917		372		15		2,304	

表－14－② 同(年代別)

	①10代		②20代		③30代		④40代		⑤50代		⑥60代以上		白紙		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
①勤務先異動	14	77.8	364	73.4	413	65.8	417	57.5	161	43.9	17	25.0	0	0.0	1,386	60.2
②転職、家族の 転職・転勤	7	38.9	157	31.7	210	33.4	180	24.8	89	24.3	6	8.8	1	50.0	650	28.2
③通勤、利便性	4	22.2	110	22.2	142	22.6	134	18.5	65	17.7	6	8.8	0	0.0	461	20.0
④退職、 セカンドライフ	2	11.1	77	15.5	157	25.0	238	32.8	163	44.4	32	47.1	0	0.0	669	29.0
⑤起業	0	0.0	9	1.8	17	2.7	18	2.5	9	2.5	4	5.9	0	0.0	57	2.5
⑥婚姻や独立	5	27.8	169	34.1	106	16.9	80	11.0	13	3.5	1	1.5	0	0.0	374	16.2
⑦育児、教育、 介護	1	5.6	64	12.9	107	17.0	103	14.2	45	12.3	10	14.7	0	0.0	330	14.3
⑧地域の環境 悪化	1	5.6	37	7.5	102	16.2	148	20.4	62	16.9	29	42.6	0	0.0	379	16.4
⑨住宅事情	5	27.8	119	24.0	124	19.7	173	23.9	93	25.3	22	32.4	0	0.0	536	23.3
⑩その他	0	0.0	7	1.4	8	1.3	8	1.1	10	2.7	2	2.9	0	0.0	34	1.5
合計	39		1,113		1,386		1,499		710		129		1		4,876	
	18		496		628		725		367		68		2		2,304	

これを現在の居住地別にみても、傾向としては大差ありませんが、京都市内在住者で「住宅事情」をあげる人が、例えば京都府内在住者や滋賀県在住者と比べて10ポイント以上も高いウエイトを占めていることや、「退職・・・ふるさと等への転居」をあげる人が他よりも高いウエイトを占めていることなどが特徴です。「勤務先による異動」に基づく転居は自身の希望や事情によるものではなくかなりの強制力をもっていますが、自身の都合や事情、希望による転居の要素、根拠では「ゆったりとした処で」「生活環境の良い」地域で住みたいという思いが共通して強いように思われます。

表－14－③ 同(現在の居住地別)

	①京都市内		②京都府内		③大阪府		④滋賀県		⑤その他 地域	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
①勤務先異動	562	59.8	452	60.2	191	63.5	128	58.7	50	57.5
②転職、家族の転職・転勤	279	29.7	205	27.3	82	27.2	68	31.2	14	16.1
③通勤、利便性	183	19.5	125	16.6	79	26.2	52	23.9	21	24.1
④退職、セカンドライフ	285	30.3	204	27.2	88	29.2	60	27.5	31	35.6
⑤起業	24	2.6	18	2.4	9	3.0	4	1.8	2	2.3
⑥婚姻や独立	164	17.4	115	15.3	54	17.9	29	13.3	12	13.8
⑦育児、教育、介護	138	14.7	103	13.7	48	15.9	26	11.9	14	16.1
⑧地域の環境悪化	147	15.6	141	18.8	35	11.6	37	17.0	19	21.8
⑨住宅事情	276	29.4	132	17.6	72	23.9	35	16.1	20	23.0
⑩その他	15	1.6	12	1.6	5	1.7	3	1.4	0	0.0
合計	2,073		1,507		663		442		183	
	940		751		301		218		87	

表－15 問 10、理想とする「住みたい地域」の要素

	①10代		②20代		③30代		④40代		⑤50代		⑥60代以上		合計	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
①自然環境	7	38.9	171	34.5	229	36.5	296	40.8	171	46.6	39	57.4	913	39.6
②子育て環境	4	22.2	163	32.9	279	44.4	258	35.6	58	15.8	10	14.7	773	33.6
③医療機関	4	22.2	65	13.1	129	20.5	185	25.5	172	46.9	26	38.2	581	25.2
④住宅環境	7	38.9	199	40.1	247	39.3	306	42.2	154	42.0	18	26.5	933	40.5
⑤商業施設	5	27.8	122	24.6	132	21.0	150	20.7	57	15.5	5	7.4	472	20.5
⑥娯楽施設	3	16.7	43	8.7	53	8.4	37	5.1	8	2.2	2	2.9	146	6.3
⑦教育環境	1	5.6	47	9.5	74	11.8	65	9.0	26	7.1	2	2.9	215	9.3
⑧交通の利便	10	55.6	288	58.1	317	50.5	405	55.9	202	55.0	33	48.5	1,257	54.6
⑨人のつながり	4	22.2	49	9.9	74	11.8	77	10.6	44	12.0	8	11.8	256	11.1
⑩IT環境	0	0.0	17	3.4	13	2.1	8	1.1	4	1.1	2	2.9	44	1.9
⑪産業・企業	1	5.6	14	2.8	12	1.9	18	2.5	4	1.1	0	0.0	49	2.1
⑫高齢者支援施設	0	0.0	0	0.0	7	1.1	23	3.2	22	6.0	12	17.6	64	2.8
⑬気候	0	0.0	33	6.7	35	5.6	37	5.1	20	5.4	5	7.4	130	5.6
⑭インフラ	0	0.0	34	6.9	26	4.1	40	5.5	14	3.8	6	8.8	120	5.2
⑮その他	0	0.0	1	0.2	4	0.6	4	0.6	2	0.5	1	1.5	12	0.5
	18		496		628		725		367		68		2,304	

理想とする「住みたい地域」としての要素は

そこで、「理想とする『住みたい地域』の要素」を聞いたところ（問 10）、「交通の利便性」は共通して高いウエイトを示し（54.6%）、次いで、「住宅環境」（40.5%）、「自然環境」（39.6%）、「子育て環境」（33.6%）、「医療機関」（25.2%）と続きます。20代では交通の利便性（58.1%）に次いで、住宅環境や自然環境、子育ての環境、商業施設と続き、60代以上では自然環境がトップの要素で、次いで交通の利便性、医療機関と続きます。自然環境や住宅環境の良さは「地方」であり、交通の利便性や医療機関、商業施設は「都会」をイメージされているようです。課題になっている「地方創生」において何が必要であろうか、問 11 で重ねて聞いてみました。

表－16 問11、地方創生に重要だと思える点は何ですか

	①10代		②20代		③30代		④40代		⑤50代		⑥60代 以上		白紙		合計		男性		女性	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
①人口の維持	9	50.0	175	35.3	216	34.4	216	29.8	118	32.2	16	23.5	1	50.0	751	32.6	652	34.0	91	24.5
②産業振興と雇用機会の拡大	7	38.9	158	31.9	227	36.1	290	40.0	140	38.1	26	38.2	0	0.0	848	36.8	718	37.5	125	33.6
③公共交通機関の充実	7	38.9	220	44.4	257	40.9	300	41.4	151	41.1	18	26.5	0	0.0	953	41.4	794	41.4	156	41.9
④教育施設の充実	1	5.6	115	23.2	119	18.9	109	15.0	49	13.4	10	14.7	0	0.0	403	17.5	354	18.5	45	12.1
⑤子育て支援策の充実	3	16.7	201	40.5	288	45.9	272	37.5	108	29.4	21	30.9	1	50.0	894	38.8	724	37.8	164	44.1
⑥高齢者・介護支援施設の充実	3	16.7	36	7.3	84	13.4	128	17.7	115	31.3	28	41.2	2	100.0	396	17.2	307	16.0	88	23.7
⑦医療機関・施設の充実	4	22.2	106	21.4	172	27.4	259	35.7	169	46.0	33	48.5	2	100.0	745	32.3	589	30.7	151	40.6
⑧商業施設の充実	1	5.6	108	21.8	107	17.0	141	19.4	52	14.2	9	13.2	0	0.0	418	18.1	369	19.2	46	12.4
⑨行政機関の存在	1	5.6	25	5.0	33	5.3	35	4.8	12	3.3	2	2.9	0	0.0	108	4.7	86	4.5	21	5.6
⑩道路・水道・IT等インフラ	1	5.6	75	15.1	92	14.6	104	14.3	46	12.5	6	8.8	0	0.0	322	14.0	286	14.9	35	9.4
⑪その他	1	5.6	6	1.2	8	1.3	2	0.3	5	1.4	2	2.9	0	0.0	24	1.0	21	1.1	3	0.8
	18		496		628		725		367		68		2		2,304		1,917		372	

多岐にわたる「地方創生にとっての重要な点」

「地方創生」に重要なものとして、「公共交通機関の充実」がトップで 41.4%の人が求めています。そして、「子育て支援策の充実」(38.8%)、「産業振興と雇用機会の拡大」(36.8%)、「人口の維持」(32.6%)、「医療機関・施設の充実」(32.3%)と続きます。女性の場合は特に「子育て支援策の充実」(44.1%)や「医療機関・施設の充実」(40.6%)など家族的課題、日常生活上での施策についての要望が強いようです。

定住者を増やす上で求められる「働き方」とは

「地方創生」をテーマに、働き方の面から、定住者を増やす上で必要な点を聞いてみると(問12)、「地元産業で働き、安定した生活ができる労働条件の整備」を上げる人が圧倒的で 74.5%にのびります。次いで多いのが「正規社員を雇用する企業の誘致、産業振興」で 65.5%を占めます。いずれも「生活を支える安定した収入の確保」が絶対条件であるということでしょう。

さらに3番目に多い、「在宅勤務など事務所に出勤しなくても居住地で正社員として働き続けられる仕組み」(27.8%)も、安定した収入の確保が本筋なのでしょう。年代などによる違いはあまりありませんが、60代以上では「安定した職を得るためのスキルアップ」(38.2%)と、再就職のための新たな挑戦を求めている意識が強いものと思われます。

表－17 問12、働き方から「地方創生」を考える時、定住者を増やすために必要と思えること

	①男性		②女性		合計		①10代		②20代		③30代		④40代		⑤50代		⑥60代	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
①安定した生活ができる労働条件	1,437	75.0	270	72.6	1,716	74.5	13	72.2	345	69.6	446	71.0	562	77.5	295	80.4	53	77.9
②正規社員を雇用する企業、産業	1,276	66.6	221	59.4	1,508	65.5	11	61.1	302	60.9	401	63.9	503	69.4	250	68.1	39	57.4
③在宅勤務など居住地での正社員勤務	527	27.5	107	28.8	641	27.8	2	11.1	149	30.0	186	29.6	179	24.7	108	29.4	17	25.0
④安定した職を得るためのスキル	402	21.0	61	16.4	469	20.4	5	27.8	89	17.9	127	20.2	148	20.4	73	19.9	26	38.2
⑤個人事業主として独立	137	7.1	33	8.9	172	7.5	2	11.1	56	11.3	49	7.8	40	5.5	21	5.7	4	5.9
⑥その他	30	1.6	7	1.9	37	1.6	0	0.0	11	2.2	11	1.8	8	1.1	4	1.1	3	4.4
	1,917		372		2,304		18		496		628		725		367		68	

「地方」に魅力を作り出すための方策は

「地方創生」は、第二次安倍内閣の発足において目玉政策の一つとして掲げられたもので、若者雇用の増加や地方への人材回帰の流れを作り、人口の維持にも期するものとされました。もう一方で、東京一極集中の是正を企業の本社機能の地方への移転を通じて東京への人口流入に歯止めをかけ、地方での人口維持、増加を目指すとされていました。実際には企業の本社機能移転への補助金や減免措置などが具体的な施策ですが、2015年までのところ、地方からの東京をはじめとした都会への人口流入に歯止めはかからず、地方の人口減少傾向は続いています。

企業の地方への本社機能移転も進まず、地元企業はデフレ不況に喘いでいるのが実態で、地方での雇用増加の状況は生まれていません。「働き方改革」も残業代や残業時間問題の議論は盛んですが、地方で頑張り、安心して暮らせる雇用のあり方についての議論や施策は十分とは言えません。また、地方での産業や資源を活用した自律的経済再生、持続可能な経済再生を促すものにはなっていないのではないのでしょうか。

表－18 問13、地方創生につながると思われる制度や仕組み

	①地方創生 につながる		②収入が確保 されるなら		③どちらとも いえない		④不安な 点が多い		⑤地方創生に つながらない		⑥その他	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
A:短時間勤務型正社員	410	17.8	966	41.9	462	20.1	145	6.3	187	8.1	6	0.3
B:フレックスタイム制	401	17.4	809	35.1	611	26.5	152	6.6	196	8.5	8	0.3
C:在宅勤務 (リモート勤務)	335	14.5	718	31.2	604	26.2	252	10.9	259	11.2	7	0.3
D:半農半X	370	16.1	707	30.7	685	29.7	244	10.6	157	6.8	7	0.3
	2,304		2,304		2,304		2,304		2,304		2,304	

「地方創生」に資する「働き方」はあるか

問13では、提起されている「働き方」について地方創生につながると評価できるかどうか聞いてみました。

その1、正社員であるが働く時間が短く、地域への関わりや介護などに時間を充てやすいと言われている「短時間勤務型正社員」制度については、「地方創生につながると思う」は17.8%にとどまり、「収入が確保されるなら」という絶対的条件付きでも41.9%で、不安視されているのが実態のように思われます。そもそも定住者を増やすというだけでは地方創生につながるとは言えません。企業の役割も単に雇用を維持するだけでなく、生産や販売活動を通じて地域経済の再生、創生に寄与し、経済循環を通じて持続可能で活性化することが期待されます。「働き方」だけでは地方創生はイメージしにくいのではないかと思います。

その2、就労時間や収入は変わらずとも始業時間と終業時間を自由に選択できる「フレックスタイム制度」については、「地方創生につながると思う」は17.4%で、「収入が確保されるなら」という条件付きが35.1%にとどまります。半数近くが「どちらともいえない」「つながらないと思う」と答えています。

その3、在宅のまま、あるいは遠隔地でも業務遂行できる「在宅勤務制度」については、「つながると思う」は14.5%で、「収入が確保されるなら」の条件付きでも31.2%にとどまります。「つながらないと思う」の合計は22.1%に及びます。

その4、兼業農家を可能にする「半農半X」についても、「つながると思う」は16.1%で、「収入が確保されるなら」という条件付きでも30.7%にとどまっています。

ワークライフバランス上有効な「働き方」は

こうして地方創生を進めていく上であまり評価されない働き方ではありますが、それぞれにどのようなメリットやデメリットがあると思えるか、ワークライフバランス上でどうか聞いてみました（問14）。

表－19 問14、仕事と私生活のバランスをとる上で次の制度や仕組みは

	①仕事を得る人 が増える		②育児者など 一部では		③残業が 減るのでは		④余暇楽しめそう	
	人	%	人	%	人	%	人	%
A:短時間勤務型 正社員	806	35.0	1,241	53.9	368	16.0	552	24.0
B:フレックス タイム制	359	15.6	1,110	48.2	508	22.0	681	29.6
C:在宅勤務 (リモート勤務)	491	21.3	907	39.4	208	9.0	332	14.4
D:半農半X	337	14.6	245	10.6	87	3.8	198	8.6
	2,304		2,304		2,304		2,304	

	⑤特別な能力 ある人だけ		⑥収入確保が 不安		⑦非正規化が 加速		⑧仕事の かけもちだけ		⑨その他	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
A:短時間勤務型 正社員	180	7.8	889	38.6	217	9.4	132	5.7	20	0.9
B:フレックス タイム制	372	16.1	348	15.1	152	6.6	119	5.2	27	1.2
C:在宅勤務 (リモート勤務)	919	39.9	506	22.0	298	12.9	191	8.3	32	1.4
D:半農半X	461	20.0	877	38.1	326	14.1	825	35.8	48	2.1
	2,304		2,304		2,304		2,304		2,304	

「短時間勤務型正社員」についてメリットとしては、「育児者や介護者、高齢者等一部の人にとっては働きやすくなるかも」(53.9%)、「仕事を得る人が増える」(35.0%)、「余暇を楽しむことができそう」(24.0%)などで、その一方で「収入が確保できるか不安」(38.6%)、「非正規化が加速するのではないか」(9.4%)など不安も多くあります。

次に「フレックスタイム制度」については、「育児者や介護者…等一部の人にとっては働きやすくなるかも」(48.2%)、「余暇を楽しむことができそう」(29.6%)、「残業が減るのでは」(22.0%)などで、「特別な能力のある人だけの働き方」(16.1%)、「収入が確保できるか不安」(15.1%)をはじめ不安は強く、積極的な評価にはなっていません。三つ目の「在宅勤務」についても、評価する意見より否定的な意見の方が多くなっています。また、「半農半X」については否定的な意見、働くものにとってデメリットを指摘する声の方が断然多くなっています。

ワークライフバランス上必要な住環境

では、ワークライフバランス上必要な住環境を得るために必要と思える点は何であろうか、

問 15 で聞いています。「雇用、賃金の安定」をあげる人が大半で 79.6%に上ります。次いで多いのは「勤務時間の短縮、休暇など就労条件の改善」で 46.2%を占め、他では「育児・介護休業の取得がしやすい仕組みづくり」(28.8%)、「子育てや介護の支援を得やすい環境づくり」(18.2%)などで、「短時間勤務正社員制度」や「フレックスタイム制」はあまり支持を得ていません。性別や年代別による大きな違いはありませんが、女性では「育児・介護休業の取得」「子育てや介護...環境づくり」「配偶者や家族の理解」が強く意識されているようです。

表－20 問15、仕事と私生活のバランスがとりやすい住環境に必要な点

	男性		女性		合計		①10代		②20代		③30代		④40代		⑤50代		⑥60代以上	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
①雇用、賃金の安定	1,543	80.5	280	75.3	1,835	79.6	15	83.3	391	78.8	486	77.4	601	82.9	295	80.4	45	66.2
②時間短縮、 取得しやすい休暇	885	46.2	172	46.2	1,065	46.2	8	44.4	259	52.2	296	47.1	339	46.8	142	38.7	20	29.4
③短時間正社員 制度の導入	302	15.8	36	9.7	341	14.8	1	5.6	85	17.1	90	14.3	92	12.7	65	17.7	8	11.8
④フレックス タイム制の導入	289	15.1	61	16.4	356	15.5	3	16.7	99	20.0	101	16.1	95	13.1	51	13.9	7	10.3
⑤在宅勤務の 仕組みづくり	143	7.5	29	7.8	172	7.5	1	5.6	33	6.7	57	9.1	51	7.0	26	7.1	4	5.9
⑥産業の育成、 企業誘致	186	9.7	25	6.7	213	9.2	2	11.1	28	5.6	59	9.4	72	9.9	45	12.3	7	10.3
⑦育児・介護休暇 の取得	516	26.9	144	38.7	664	28.8	4	22.2	128	25.8	211	33.6	197	27.2	103	28.1	20	29.4
⑧配偶者、家族の理解	1	0.1	62	16.7	285	12.4	1	5.6	56	11.3	85	13.5	99	13.7	35	9.5	9	13.2
⑨趣味・サークル など生き甲斐	231	12.1	27	7.3	259	11.2	1	5.6	55	11.1	73	11.6	72	9.9	46	12.5	11	16.2
⑩子育てや介護の支援	335	17.5	84	22.6	420	18.2	5	27.8	75	15.1	114	18.2	126	17.4	81	22.1	18	26.5
⑪その他	31	1.6	11	3.0	42	1.8	0	0.0	6	1.2	8	1.3	15	2.1	11	3.0	2	2.9
⑫交通網の充実	141	7.4	20	5.4	161	7.0	0	0.0	39	7.9	30	4.8	53	7.3	28	7.6	11	16.2
	1,917		372		2,304		18		496		628		725		367		68	

そこで、現状についてワークライフバランス上どう感じているか聞いてみると（問 16）、「仕事中心であるが私生活上の役割も果たせている」という人が全体では最も多く 34.9%と 3 分の 1 強になります。「バランスが取れている」という人は 30.1%で、「仕事中心でバランスとれていない」という人は 22.2%にとどまりますが、30, 40 代では「バランスとれていない」が 24.7%、26.6%で、「バランスが取れている」とほぼ同等です。有給休暇の取得率が発展途上国よりも劣る、と言われている我が国の勤労者生活ですが、意識としては「バランスはとれている」とい

う評価で「勤勉な日本人」とのイメージを与える実態がみてとれます。

表－21 問16、仕事と私生活のバランスについてどう感じているか

	男性		女性		合計		①10代		②20代		③30代		④40代		⑤50代		⑥60代以上	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
①バランスとれている と思っている	557	29.1	129	34.7	693	30.1	8	44.4	189	38.1	170	27.1	200	27.6	99	27.0	26	38.2
②仕事中心であるが 私生活上の役割も	674	35.2	125	33.6	804	34.9	2	11.1	171	34.5	219	34.9	259	35.7	139	37.9	14	20.6
③どちらか言うと 私生活優先	202	10.5	35	9.4	239	10.4	4	22.2	61	12.3	74	11.8	57	7.9	30	8.2	13	19.1
④仕事中心で バランスとれていない	445	23.2	65	17.5	511	22.2	4	22.2	62	12.5	155	24.7	193	26.6	84	22.9	12	17.6
⑤その他	13	0.7	12	3.2	25	1.1	0	0.0	5	1.0	5	0.8	7	1.0	7	1.9	1	1.5
	1,917		372		2,304		18		496		628		725		367		68	

最後に、問17で今の働き方についてどう感じているかを聞きました。勤務時間が「長い」と感じている人は全体では33.2%ですが、女性より男性に、有期やパートの人より正社員に、業種では、運輸・建設業や教育・学習支援に働く人にそう感じている人の割合が高いものとなっています。残業が「多い」は24.5%ですが、「少ない」(23.3%)より高いです。業種では運輸・建設業(33.3%)、教育・学習支援(42.3%)で「多い」の方が高くなっています。育児や介護が必要になった時、休暇がとれるかどうかでは、「とれる」は34.2%ありますが、「とりにくい」も25.5%にのびります。

表一22 問17、今の働き方についてどう感じているか

	男性		女性		白紙		合計		①正社員		②有期・契約		③派遣社員		④パート		⑤その他	
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
勤務時間 ①長い	669	34.9	91	24.5	4	26.7	764	33.2	702	33.9	35	28.9	5	31.3	14	25.0	4	16.7
勤務時間 ②普通	1,181	61.6	261	70.2	9	60.0	1,451	63.0	1,299	62.8	76	62.8	10	62.5	37	66.1	16	66.7
勤務時間 ③短い	34	1.8	12	3.2	1	6.7	47	2.0	34	1.6	8	6.6	1	6.3	3	5.4	0	0.0
勤務時間 ④その他	4	0.2	4	1.1	0	0.0	8	0.3	6	0.3	2	1.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0
勤務時間 合計	1,888		368		14		2,270		2,041		121		16		54		20	
通勤時間 ①長い	400	20.9	57	15.3	5	33.3	462	20.1	424	20.5	23	19.0	5	31.3	5	8.9	3	12.5
通勤時間 ②普通	983	51.3	196	52.7	8	53.3	1,187	51.5	1,057	51.1	68	56.2	8	50.0	28	50.0	10	41.7
通勤時間 ③短い	490	25.6	112	30.1	2	13.3	604	26.2	545	26.3	27	22.3	3	18.8	22	39.3	7	29.2
通勤時間 合計	1,873		365		15		2,253		2,026		118		16		55		20	
残業 ①多い	501	26.1	58	15.6	5	33.3	564	24.5	528	25.5	24	19.8	2	12.5	5	8.9	2	8.3
残業 ②少ない	443	23.1	92	24.7	1	6.7	536	23.3	478	23.1	30	24.8	5	31.3	13	23.2	4	16.7
残業 ③時期による	817	42.6	135	36.3	5	33.3	957	41.5	883	42.7	43	35.5	7	43.8	11	19.6	5	20.8
残業 ④ない	96	5.0	76	20.4	3	20.0	175	7.6	119	5.7	21	17.4	2	12.5	25	44.6	7	29.2
残業 合計	1,857		361		14		2,232		2,008		118		16		54		18	
育児・介護 ①休暇をとれる	609	31.8	175	47.0	3	20.0	787	34.2	721	34.8	36	29.8	2	12.5	13	23.2	8	33.3
育児・介護 ②とりにくい	523	27.3	60	16.1	4	26.7	587	25.5	540	26.1	22	18.2	4	25.0	13	23.2	3	12.5
育児・介護 ③わからない	610	31.8	108	29.0	5	33.3	723	31.4	635	30.7	42	34.7	9	56.3	25	44.6	8	33.3
育児・介護 合計	1,742		343		12		2,097		1,896		100		15		51		19	
	1,917		372		15		2,304		2,070		121		16		56		24	

	①製造業		②卸・小売業		③運輸・建設業		④通信・情報		⑤教育・学習支援		⑥病院・福祉		⑦公務		⑧サービス業		合計
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	
勤務時間 ①長い	313	32.7	2	14.3	228	48.6	30	18.6	12	46.2	2	13.3	38	25.0	38	20.3	764
勤務時間 ②普通	613	64.1	11	78.6	229	48.8	124	77.0	12	46.2	12	80.0	102	67.1	138	73.8	1,451
勤務時間 ③短い	18	1.9	0	0.0	3	0.6	6	3.7	0	0.0	1	6.7	7	4.6	7	3.7	47
勤務時間 ④その他	4	0.4	0	0.0	1	0.2	1	0.6	0	0.0	0	0.0	1	0.7	0	0.0	8
勤務時間 合計	948		13		461		161		24		15		148		183		2,270
通勤実感 ①長い	175	18.3	1	7.1	103	22.0	44	27.3	8	30.8	2	13.3	26	17.1	29	15.5	462
通勤時間 ②普通	455	47.6	6	42.9	244	52.0	94	58.4	8	30.8	6	40.0	70	46.1	116	62.0	1,187
通勤時間 ③短い	311	32.5	6	42.9	111	23.7	23	14.3	8	30.8	7	46.7	50	32.9	37	19.8	604
通勤時間 合計	941		13		458		161		24		15		146		182		2,253
残業 ①多い	218	22.8	2	14.3	156	33.3	24	14.9	11	42.3	0	0.0	20	13.2	32	17.1	564
残業 ②少ない	220	23.0	1	7.1	99	21.1	47	29.2	2	7.7	7	46.7	38	25.0	52	27.8	536
残業 ③時期による	433	45.3	9	64.3	172	36.7	73	45.3	11	42.3	4	26.7	67	44.1	72	38.5	957
残業 ④ない	66	6.9	2	14.3	21	4.5	16	9.9	0	0.0	4	26.7	19	12.5	25	13.4	175
残業 合計	937		14		448		160		24		15		144		181		2,232
育児・介護 ①休暇をとれる	292	30.5	4	28.6	146	31.1	64	39.8	9	34.6	6	40.0	72	47.4	67	35.8	787
育児・介護 ②とりにくい	264	27.6	4	28.6	129	27.5	32	19.9	8	30.8	2	13.3	23	15.1	58	31.0	587
育児・介護 ③わからない	346	36.2	5	35.7	139	29.6	48	29.8	6	23.1	7	46.7	38	25.0	44	23.5	723
育児・介護 合計	902		13		414		144		23		15		133		169		2,097
	956		14		469		161		26		15		152		187		

むすびにかえて

勤務先の所在地や就労条件、勤務内容を度外視しての「住みやすい」地域、或いは「生活しやすい」地域の要素としては、利便性に富み、住宅環境が整い、自然環境が良く、子育てにもやさしく医療施設も充実している、という「夢のような」地域かもしれません。しかし、定住者を増やし、人口減少に歯止めをかけようと思えば、こうした環境を整備する、その方向への努力が求められているということでしょう。ただ、全ての前提は「安定した雇用と収入」であり、「安定した就労条件」です。

厚生労働省の人口動態調査によると、首都圏での人口増加は引き続き進んでいますが、それ以外では一部地域を除き、おしなべて減少傾向が続いています。2015年の帝国データバンクの調査によると、地方から首都圏（東京・神奈川・埼玉・千葉）への企業の転入は前年比13%増の335件で、首都圏から地方への企業転出は231件で、104件の転入超過となり、この傾向は2016年も続いているとのこと。これに伴って人口も地方から首都圏、及び大都市圏への移動が続いています。その地方の特性を生かした産業の振興と雇用の創出、さらに生活環境の改善によって、「安心して暮らせるまちづくり」「ワークライフバランスを可能にする就労条件」が整備されるとき、定住人口も増えて地方創生に繋がるのではないのでしょうか。そして、決して地域に無関係な企業や施設を落下傘的に誘致したり一時的な集客事業ではなく、持続可能で、自律的な地域経済への緻密な努力が実を結ぶのではないのでしょうか。映画「女たちの都」～ワッゲンオッゲン～（大竹しのぶ主演で、熊本天草市を舞台に、衰退した街を活性化させるべく挑戦する女性たちの姿を描いた作品。）のように上手く運ぶことはないにしても、現在、各地で取り組まれている地域活性化に向けての努力が実ってほしいものです。

